

自己資本の充実度の状況について

◆自己資本・自己資本比率の状況

(単位:百万円)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	6,897	6,555
非累積的永久優先出資	-	-
優先出資申込証拠金	-	-
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	28	28
利益準備金	550	520
特別積立金	2,500	2,400
繰越金(当期末残高)	151	176
その他有価証券の評価差損(△)	-	-
営業権相当額(△)	-	-
のれん相当額(△)	-	-
基本的項目計(A)	10,127	9,679
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	579	588
一般貸倒引当金	887	841
負債性資本調達手段等	-	-
補完的項目不算入額(△)	-	-
補完的項目計(B)	1,467	1,429
自己資本総額(C)=(A)+(B)	11,594	11,109
控除項目不算入額(△)	-	-
控除項目計(D)	-	-
自己資本額(E)=(C)-(D)	11,594	11,109

項目	平成 23 年度	平成 22 年度
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	133,374	126,328
オフ・バランス取引項目	103	124
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,457	8,178
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当調整額	-	-
リスク・アセット等計(F)	141,934	134,632
Tier 1 比率(A)/(F)	7.13%	7.18%
自己資本比率(E)/(F)	8.16%	8.25%

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は、国内基準を採用しております。
2. 「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しないこととなっております。なお、当組合保有の「その他有価証券」は、168百万円の評価益となっております。

◆自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成 23 年度		平成 22 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	133,477	5,339	126,453	5,058
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	133,477	5,339	126,453	5,058
i ソブリン向け	1,137	45	889	35
ii 金融機関向け	8,060	322	6,690	267
iii 法人等向け	39,228	1,569	37,427	1,497
iv 中小企業等・個人向け	24,046	961	24,397	975
v 抵当権付住宅ローン	7,329	293	7,462	298
vi 不動産取得等事業向け	34,709	1,388	31,405	1,256
vii 三月以上延滞等	2,922	116	3,025	121
viii その他	16,043	641	15,155	606
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	8,457	338	8,178	327
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	141,934	5,677	134,632	5,385

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会および漁業信用基金協会のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(viii)に区分されないエクスポージャーです。具体的には、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。
6. 当組合は、オペレーショナル・リスクについて標準的手法を採用しています。
(オペレーショナル・リスク(標準的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

◆信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高(業種別および残存期間別) (単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		その他			
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
国 内	233,462	222,774	161,600	154,342	30,153	33,854	-	-	41,709	34,577	3,075	3,072
国 外	580	300	-	-	580	300	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	234,043	223,074	161,600	154,342	30,733	34,154	-	-	41,709	34,577	3,075	3,072
製 造 業	15,080	15,054	14,886	14,438	194	615	-	-	-	-	165	153
農 業、林 業	129	94	129	94	-	-	-	-	-	-	0	-
漁 業	131	144	131	144	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	12,981	12,644	12,981	12,644	-	-	-	-	-	-	308	290
電気、ガス、熱供給、水道業	783	1,082	223	235	503	780	-	-	56	66	-	-
情 報 通 信 業	363	415	359	311	-	100	-	-	3	3	-	6
運 輸 業、郵 便 業	5,345	4,973	5,179	4,704	99	205	-	-	66	64	17	17
卸 売 業、小 売 業	14,352	15,505	14,352	14,161	-	1,343	-	-	0	0	234	365
金 融 業、保 険 業	38,632	31,397	3,815	2,893	2,079	3,020	-	-	32,737	25,483	4	4
不 動 産 業	39,882	37,003	39,567	35,882	314	1,121	-	-	-	-	563	225
物 品 賃 貸 業	311	345	311	345	-	-	-	-	-	-	0	-
学術研究、専門・技術サービス業	5,483	6,526	5,423	6,466	-	-	-	-	60	60	102	90
宿 泊 業	3,065	2,968	3,065	2,968	-	-	-	-	-	-	93	98
飲 食 業	3,357	3,545	3,357	3,545	-	-	-	-	-	-	25	54
生活関連サービス業、娯楽業	5,440	5,827	5,440	5,827	-	-	-	-	-	-	1,125	1,183
教育、学習支援業	391	403	391	403	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	9,530	7,307	9,530	7,307	-	-	-	-	-	-	0	18
その他のサービス	2,086	2,042	2,084	2,040	-	-	-	-	1	1	58	60
そ の 他 の 産 業	543	-	543	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地公体等	30,615	30,012	3,073	3,045	27,542	26,966	-	-	-	-	-	-
個 人	36,749	36,881	36,749	36,881	-	-	-	-	-	-	374	502
そ の 他	8,784	8,898	-	-	-	-	-	-	8,784	8,898	-	-
業 種 別 合 計	234,043	223,074	161,600	154,342	30,733	34,154	-	-	41,709	34,577	3,075	3,072
1 年 以 下	38,406	33,889	27,512	24,025	10,893	9,864	-	-	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	13,327	15,381	9,833	9,960	3,494	5,420	-	-	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	16,189	17,408	13,483	12,795	2,706	4,612	-	-	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	14,007	12,661	10,826	9,283	3,181	3,377	-	-	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	25,461	24,471	18,011	17,334	7,449	7,136	-	-	-	-	-	-
10 年 超	84,541	84,289	81,533	80,546	3,008	3,742	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	42,109	34,974	400	396	-	-	-	-	41,709	34,577	-	-
残 存 期 間 別 合 計	234,043	223,074	161,600	154,342	30,733	34,154	-	-	41,709	34,577	-	-

(注) 1. 「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高のほか、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、預け金、有形固定資産等の資産が含まれます。
 4. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

◆業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成23年度	平成22年度
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度		
製 造 業	134	166	590	△ 32	724	134	39	26
農 業、林 業	-	-	-	-	-	-	-	30
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	114	166	△ 7	△ 52	107	114	463	85
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	1	-	△ 1	1	-	1	12	-
運 輸 業、郵 便 業	7	-	0	7	6	7	-	-
卸 売 業、小 売 業	66	38	△ 7	27	59	66	91	118
金 融 業、保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	221	120	△ 47	100	174	221	126	29
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	23	22	△ 13	1	10	23	19	4
宿 泊 業	29	623	△ 1	△ 594	28	29	4	3
飲 食 業	10	32	2	△ 21	13	10	2	18
生活関連サービス業、娯楽業	-	8	1	△ 8	1	-	0	166
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	-	-	-	-	-	-	1	4
そ の 他 の サ ー ビ ス	11	4	0	7	11	11	0	6
そ の 他 の 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-
国 ・ 地 公 体 等	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	62	69	26	△ 6	88	62	39	67
合 計	683	1,253	542	△ 570	1,225	683	801	560

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地区別」の区分は省略しております。

◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,789	4,031	822	908	-	-
① ソ フ ト ウ ェ ー 向 け	-	-	-	-	-	-
② 金 融 機 関 向 け	-	-	-	-	-	-
③ 法 人 等 向 け	1,355	1,264	12	6	-	-
④ 中 小 企 業 等・個 人 向 け	2,119	2,454	803	898	-	-
⑤ 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	24	38	-	-	-	-
⑥ 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	275	253	4	3	-	-
⑦ 三 月 以 上 延 滞 等	0	1	1	-	-	-
⑧ そ の 他	14	19	-	-	-	-

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社企業再生支援機構により保証されたエクスポージャー)を含みません。

3. 「その他」とは、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。

◆リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成23年度		平成22年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,090	31,343	-	35,342
10%	1,431	8,099	-	8,990
20%	30,261	7,717	27,222	3,920
35%	-	20,951	-	21,344
50%	822	357	3,063	1,141
75%	-	34,033	-	34,553
100%	920	92,938	406	85,634
150%	-	2,075	-	1,454
合 計	36,526	197,516	30,692	192,381

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

◆一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	期首残高			期中増減額		期末残高	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
一 般 貸 倒 引 当 金	1,095	816	279	278	1,375	1,095	
個 別 貸 倒 引 当 金	683	542	542	△ 570	1,225	683	
合 計	1,778	1,358	822	△ 292	2,600	1,778	

◆派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

◆証券化エクスポージャーに関する事項

該当はございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

◆貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	122	122	130	130
非 上 場 株 式 等	592	592	597	597
合 計	715	715	723	723

◆出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 22 年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	9	41

(注) 出資等エクスポージャーには、上場株式、非上場株式のほかに、その他資産勘定に出資として計上している非上場の出資を含めています。

◆貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 22 年度
評 価 損 益	0	△ 2

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

◆貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 22 年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式および関連会社の評価損益です。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 22 年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	51	1,364

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを 99% タイル値で金利リスクを算出しております。